



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社 大谷工業 上場取引所 JQ
 コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎安宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 阿部昇 (TEL) 03(3494)3731
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	1,119	△8.3	45	△23.5	56	△10.1	23	△58.4
22 年 3 月期第 1 四半期	1,220	△3.7	59	△7.0	63	△14.3	56	19.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2.69	—
22 年 3 月期第 1 四半期	6.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	3,989	1,296	32.5	147.39
22 年 3 月期	3,896	1,299	33.4	147.75

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 1,296 百万円 22 年 3 月期 1,299 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,550	1.2	150	△5.2	160	△4.0	110	△1.4	12.51
通期	5,200	4.6	270	△6.1	285	△7.7	180	42.8	20.46

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	8,800,000株	22年3月期	8,800,000株
23年3月期1Q	4,610株	22年3月期	4,610株
23年3月期1Q	8,795,390株	22年3月期1Q	8,796,260株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] 3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復傾向にあるもののギリシャに端を發した欧州の財政危機が完全に払拭されたとは言えず、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しています。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めましたが当第1四半期会計期間の売上高は1,119百万円と前年同四半期比101百万円(△8.3%)の減少となりました。

利益面につきましては売上総利益率が22.6%(前年同四半期比1.5ポイント増加)と改善しましたが、売上総利益は252百万円と前年同四半期比5百万円(△2.0%)の減少、営業利益は45百万円と前年同四半期比14百万円(△23.5%)の減少、経常利益は56百万円と前年同四半期比6百万円(△10.1%)の減少となりました。なお、今年度から適用された資産除去債務等として8百万円を特別損失として計上しています。

四半期純利益は23百万円と前年同四半期比33百万円(△58.4%)の減少となりました。これは前年同四半期では税効果会計により税金負担が軽減されましたが、当第1四半期会計期間においては通常に戻った事によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門では、架線金物および鉄塔・鉄構とも売上は減少しましたが、利益につきましては鋼材価格が低下傾向にあったこと及び生産性の向上を図ったことから増加しました。

その内訳は架線金物では、電力業界において原子力発電所の再開に伴い回復の兆しが見られるものの、設備投資は未だ抑制傾向にあり、当社の関連する配電用製品も減少しました。通信業界はIRU方式関連工事の拡大に期待しておりましたが、本格的な工事着工が遅れていることから売上は前年度並みに推移しました。

また、鉄塔・鉄構は電力、通信関連共に鉄塔の整備網が一巡し新規物件も低調なことから売上は減少しました。この結果、売上高は913百万円となりセグメント損益は120百万円となりました。

② 建材部門

建築業界においては、公共事業・民間とも回復が遅れぎみで工事量も大幅に減少しました。当社の関係する大型建築工事も同様の傾向にあります。また工事開始が延期される物件も目立ち売上は低調に推移しました。

利益につきましても、売上が大幅に減少したことから鋼材価格の値下がりはあるものの原価低減だけでは補填しきれませんでした。この結果、売上高は206百万円となりセグメント損益は7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ92百万円増加し3,989百万円となりました。これは主に在庫の増加91百万円によるものです。なお、現金・預金が187百万円増加しているのは売掛金の回収が順調であったことが要因です。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ95百万円増加し2,692百万円となりました。これは主に原材料等の仕入債務が38百万円増加したこと、諸引当金、未払費用が74百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べ3百万円減少し1,296百万円となりました。これは主に四半期純利益を23百万円計上し、配当として21百万円支出したことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績の見通しにつきましては、当第1四半期は低調に推移しましたが、現在種々の対策を講じており今後回復が見込まれますので、平成22年5月18日に発表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期累計期間の税引前四半期純利益は、5,975千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,975千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,907	422,201
受取手形及び売掛金	1,117,776	1,302,095
商品及び製品	443,867	408,767
仕掛品	274,917	266,361
原材料及び貯蔵品	170,353	122,826
繰延税金資産	83,856	58,399
その他	13,241	13,134
貸倒引当金	△336	△391
流動資産合計	2,713,584	2,593,394
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	163,252	166,611
機械及び装置(純額)	299,520	319,604
土地	516,685	516,685
リース資産(純額)	62,220	67,903
その他(純額)	48,527	44,152
有形固定資産合計	1,090,207	1,114,957
無形固定資産	4,302	5,071
投資その他の資産		
投資有価証券	100,133	104,246
その他	95,327	92,872
貸倒引当金	△14,442	△14,242
投資その他の資産合計	181,018	182,876
固定資産合計	1,275,527	1,302,904
資産合計	3,989,112	3,896,299

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	991,319	953,286
短期借入金	750,000	750,000
未払費用	225,934	159,835
未払法人税等	53,888	51,125
その他	78,050	102,450
流動負債合計	2,099,193	2,016,697
固定負債		
退職給付引当金	451,679	444,521
役員退職慰労引当金	54,296	52,784
リース債務	42,096	46,888
その他	45,471	35,914
固定負債合計	593,542	580,107
負債合計	2,692,735	2,596,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	423,305	421,671
自己株式	△860	△860
株主資本合計	1,299,616	1,297,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,240	1,511
評価・換算差額等合計	△3,240	1,511
純資産合計	1,296,376	1,299,494
負債純資産合計	3,989,112	3,896,299

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,220,939	1,119,749
売上原価	962,876	866,830
売上総利益	258,062	252,919
販売費及び一般管理費	198,425	207,316
営業利益	59,637	45,602
営業外収益		
受取利息	101	91
受取配当金	2,471	2,927
作業くず売却益	4,885	7,113
不動産賃貸料	1,950	1,950
雑収入	988	2,845
営業外収益合計	10,397	14,928
営業外費用		
支払利息	6,063	3,562
雑損失	814	200
営業外費用合計	6,878	3,762
経常利益	63,156	56,768
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	55
特別利益合計	1,000	55
特別損失		
環境対策費	—	2,844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,975
特別損失合計	—	8,819
税引前四半期純利益	64,156	48,004
法人税、住民税及び事業税	30,903	52,019
法人税等調整額	△23,544	△27,636
法人税等合計	7,358	24,382
四半期純利益	56,797	23,622

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	64,156	48,004
減価償却費	37,973	34,189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,050	144
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,516	7,158
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,778	1,512
受取利息及び受取配当金	△2,573	△3,019
支払利息	6,063	3,562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,975
売上債権の増減額(△は増加)	237,994	184,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,649	△91,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△166,853	38,032
その他	56,948	60,988
小計	199,716	289,683
利息及び配当金の受取額	2,574	3,020
利息の支払額	△8,574	△3,585
法人税等の支払額	△79,750	△44,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,966	244,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,566	△30,776
投資有価証券の取得による支出	△1,492	△1,676
ゴルフ会員権の売却による収入	1,142	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,916	△32,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18,489	△18,173
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,661	△6,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,150	△24,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,100	187,705
現金及び現金同等物の期首残高	299,359	422,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	290,259	609,907

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構の製造販売をしております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売してしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位 千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	913,219	206,530	1,119,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	913,219	206,530	1,119,749
セグメント利益	120,223	7,195	127,419

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位 千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	127,419
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△81,816
四半期損益計算書の営業利益	45,602

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位 千円)

セグメント及び品目	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	増 減	
			金 額	率 (%)
電力 通信 部門	架線金物	677,228	△ 3,107	△ 0.5
	鉄塔・鉄構	228,226	△ 2,782	△ 1.2
	その他	7,764	1,580	25.5
	計	913,219	△ 4,310	△ 0.5
建材 部門	スタッド	205,869	△ 86,916	△ 29.7
	その他	661	△ 9,963	△ 93.8
	計	206,530	△ 96,879	△ 31.9
合 計	1,119,749	1,220,939	△ 101,189	△ 8.3

セグメント及び品目別受注高

(単位 千円)

セグメント及び品目	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
			電力 通信 部門
	鉄塔・鉄構	357,792	263,413
	その他	8,443	6,886
	計	1,052,096	932,803
建材 部門	スタッド	399,253	372,278
	その他	661	10,624
	計	399,915	382,903
合 計	1,452,012	1,315,706	

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位 千円)

セグメント及び品目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)	
			電力 通信 部門
	鉄塔・鉄構	337,370	270,648
	その他	1,946	2,616
	計	487,923	383,596
建材 部門	スタッド	405,824	424,252
	その他	—	—
	計	405,824	424,252
合 計	893,748	807,849	

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。